

原子力産業新聞

2014年7月31日
平成26年(第2729号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

依存低減の地元影響大きく

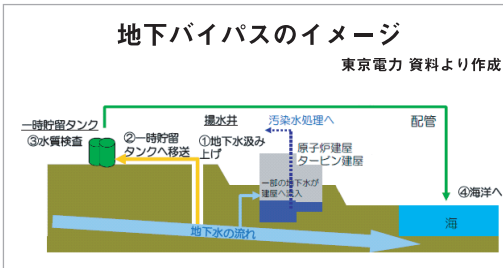
原子力小委 自治体の施策困難とも

総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会(委員長・安井至・製品評価技術基盤機構理事)は、二十三日、原子力の依存度低減に向けた課題について議論した。

資源エネルギー庁は、前回合合までに整理した原子力依存度低減に伴う廃炉・放射性廃棄物処分、四十年運転制限性などの課題に加え、立地地域の経済・雇用への影響を掲げた。例えば、敦賀市と美浜町について行ったモデル調査では、長期運転停止に伴う立地地域以外からの流入労働人口の減少で二年度の宿泊、飲食、交通の分野は、一〇年度比で五・八億円減、さらに、停止が継続し安全対策工事もなくなったと仮定すると、検査・保守などのサービス業が同九十五億円減にも及ぶと試算。小規模事業者が多く、原子力発電所と共存する産業構造から、地域経済への影響は大都市に比べて大きいとした。

計11回の排水を実施

地下バイパス 政府に東電が状況報告



東京電力は二十五日、福島第一原子力発電所の地下バイパスの稼働状況を政府の汚染水対策委員会に報告し、三つの十m盤地下水観測孔の水位変化が最も低下している地点で十cm程度の低下が認められたとする短期的評価を示した。

地下水バイパス計画は、敷地の山側から海側に向かって流れる地下水を井戸でくみ上げ、経路を変更し水質確認を行った上で放出するもので、五

福一、防災など重点に

原子力委 来年度研究予算の方針

基本方針は、①福島第一原子力発電所周辺地域における取

原子力委員会は、二十九日の定例会議で、二〇一五年原子力研究、開発及び利用に関する予算要求の基本方針について決定した。

基本方針は、①福島第一原子力発電所周辺地域における取

組(オフサイトの取組)②東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組(オンサイトの取組)③安全文化の確立と原子力発電の活用に必要な取組④高レベル放射性廃棄物の最終処分を含む使用済燃料問題の解決に向けた取組⑤原子力研究開発の取組⑥原子力人材の確保・育成の取組⑦国際社会における責任ある一員としての取組―を関係府省が目指すべき重要な政策目標としている。

方針の基本認識として、安全確保の第一義的責任を有する事業者が、原子力発電のリスクを十分小さく維持するために必要とすべきことを絶えず自らに問い、そのための取組を実施するとともに対話を通じて国が必要とした。

民の信頼を得ていくこと、また関係自治体が拡充・強化された原子力災害対策指針に基づき原子力防災対策を整備・充実すると同時に国が必要とされた。

原子力委員会は、原子力規制委員会が十九日、九州電力の川内原子力発電所1、2号機の審査書を取りまとめについて、「大きな前進」と歓迎するとともに、今後の再稼働に向けて、国としてしっかりと説明責任を果たす考えを述べた。原子力規制委員会は十六日に審査書を公表、意見募集を開始したが、茂木経産相は二十二日まで、オーストラリア他に出張していたため、記者から質問を受けた。

原子力規制委員会は三十一日、定例会議で田中俊一委員長からの提案により原子力発電所事故の緊急時に収束作業にあたる特例として二百五十m Sv

に設定された経緯がある。今後、現行の百m Svの被ばく限度では対応できない事故も想定し、線量限度の妥当性等、専門的な議論を行うため規制庁で課題を整理、放射線審査会への諮問も検討する。

つぎ、本件が、平和目的以外に利用されるものではないことについて、原子力委員会に対し意見を求めるもの。

原子力委員会では平和利用の観点からの妥当性を議論し、近々答申する予定だ。

岡本東大教授ら運営委員に原賠支援機構

原子力損害賠償支援機構は二十五日、新たに岡本孝司・東京大学大学院工学系研究科教授、瀬谷俊雄・地域経済活性化支援機構代表取締役社長を運営委員会委員に任命した。

許可に関する進展に引き続き、工事計画認可なども円滑に進むよう、事業者、規制側ともに最大限の資源を投入して欲しいなどと述べた。また、今後の再稼働に向けて、自治体などの理解を得る重要性を認識し、事業者任せにせず国として役割分担して、説明に当たっていく考えを強調した。

首相、原子力協定交渉を促す

メキシコ大統領に安倍晋三首相は二十五日から二十七日にかけてメキシコを訪問した。

二国間拡大大会の中で、安倍首相は、日本がメキシコの原子力発電所計画に関心を寄っていること、福島原発事故を踏まえた安全性を高めた原子力技術を提供可能であることを伝え、原子力協定交渉について交渉を推し進めていきたいとした。ペニャ・ニエト・メ

緊急時被ばく限度見直し

規制委 事故収束時の作業員

原子力規制委員会は三十日、定例会議で田中俊一委員長からの提案により原子力発電所事故の緊急時に収束作業にあたる特例として二百五十m Sv

規制委、川内1、2号審査で諮問

原子力委員会は十九日、九州電力の川内原子力発電所1、2号機の審査書を取りまとめについて、原子力委員会に諮問を行った。

今回の諮問は、規制委員会が去る十六日に取りまとめられた審査書案に基づき、原子力規制法に基

この一週間の出来事

(24日(木)～30日(水))

- 来年度予算の全体像、概算要求基準決定(25日)
- 南相馬市で「相馬野馬追」本祭り(27日)
- 日加外相会談、LNGの安定輸入実現も(28日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- エネ研が15年までの需給見通し(2面)
- IRID、燃料デブリ取出しの研究開発(2面)
- 中学理科教員が福島第一を視察(2面)
- インタビュー：宮野廣氏(4面)

◇海外ニュース

- 英国が処分場のサイト選定プロセス改定(3面)
- スペイン社がPu再利用でGEH社に協力(3面)
- 中国で21基目の福清1が初臨界を達成(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤) / 03-4550-8300 Eメール / tokyo@platts.com ホームページ / www.platts.com



PLATTS

McGRAW HILL FINANCIAL

プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。